

国土交通省 平成21年度省庁別連結財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(特別会計財務書類と独立行政法人等の財務諸表を合算し、国土交通省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去)。

3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人 20 法人
株式会社 108 法人
計 128 法人

・独立行政法人
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等

・株式会社
関西国際空港株式会社等

(連結対象法人と国土交通省の業務関連性)
国土交通省と業務関連性がある法人を連結対象としている。

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、気象業務の健全な発展並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務としている。

(連結の基準)
国土交通省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。

(使用財務諸表)
独立行政法人及び株式会社については法定財務諸表でもって連結している。

4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人の特有の会計処理については、

省庁ベース	連結ベース	差額	省庁ベース	連結ベース	差額		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	1,658	5,188	3,529	未払金等	132	1,677	1,544
有価証券	9	2,648	2,638	債券	-	39,953	39,953
たな卸資産	139	1,995	1,856	借入金	1,015	50,051	49,035
未収金等	69	1,920	1,851	退職給付引当金	910	1,429	518
貸付金	2,328	35,024	32,696	その他の引当金	31	2,091	2,060
破産更生債権等	-	1,195	1,195	他会計繰戻未済金	994	994	-
割賦債権	-	6,550	6,550	その他の負債	49	2,133	2,084
貸倒引当金	△33	△946	△912				
有形固定資産	141,119	209,478	68,359	負債合計	3,134	98,332	95,197
国有財産(公共用財産除く)	3,898	26,096	22,198				
公共用財産	136,899	181,912	45,012	< 資産・負債差額の部 >			
(うち公共用財産用地)	37,095	45,674	8,579	資産・負債差額	151,721	165,354	13,633
(うち公共用財産施設)	99,424	131,377	31,953				
物品等	320	1,469	1,148	負債及び資産・負債差額合計	154,856	263,687	108,830
無形固定資産	45	540	494				
出資金	9,519	50	△9,469				
その他の資産	-	39	39				
資産合計	154,856	263,687	108,830				

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表
(資産)
有形固定資産...連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 40兆8023億円
都市再生機構 13兆0950億円
その他 14兆4910億円
計 68兆3884億円
出資金...相殺消去 △9兆4876億円
(負債)
債券...連結による増
日本高速道路保有・債務返済機構 22兆6906億円
住宅金融支援機構 11兆5497億円
その他 5兆9485億円
計 40兆1889億円
借入金...連結による増
相殺消去 △8862億円

2. 業務費用計算書
売上原価...連結による増 3兆5086億円
相殺消去 △2兆3146億円
減価償却費...連結による増 1兆2424億円
支払利息等...住宅金融支援機構 1兆0358億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額 1兆8806億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
業務費用...連結による増 8兆1359億円
相殺消去 △3兆1892億円
財源...連結による増 8兆8732億円
相殺消去 △3兆1790億円

4. 区分別収支計算書
財源...連結による増 20兆7701億円
相殺消去 △2兆4482億円
業務支出...連結による増 11兆9299億円
相殺消去 △1兆7633億円
財務支出...連結による増 15兆2668億円
相殺消去 △1196億円

業務費用計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
売上原価	-	1,194	1,194
人件費	473	596	122
退職給付引当金等繰入額	79	111	32
附帯・受託事業費等	106	101	△4
補助金等	4,071	3,471	△600
委託費等	160	7	△152
独立行政法人運営費交付金	42	-	△42
他会計への繰入	34	34	-
庁費等	322	306	△15
減価償却費	3,101	4,344	1,242
支払利息等	22	1,949	1,926
その他の業務費用	93	1,339	1,245
本年度業務費用合計	8,508	13,455	4,946

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
前年度末資産・負債差額	149,041	162,103	13,062
本年度業務費用合計(A)	△8,508	△13,455	△4,946
財源合計(B)	9,642	15,336	5,694
配賦財源	8,058	8,058	-
独立行政法人等収入	-	5,720	5,720
その他の財源	1,583	1,557	△26
無償所管換等	1,310	1,310	0
資産評価差額	236	△0	△236
その他資産・負債差額の増減	-	59	59
本年度末資産・負債差額	151,721	165,354	13,633
(参考) (A) + (B)	1,133	1,880	747

区分別収支計算書 (単位:十億円)

省庁ベース	連結ベース	差額	
業務収支	1,369	11,049	9,680
財源	11,285	29,607	18,321
業務支出	△9,916	△20,083	△10,166
業務活動CF(間接法)	-	1,524	1,524
財務収支	20	△6,118	△6,139
財務収入	143	9,150	9,007
財務支出	△123	△15,269	△15,146
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,389	4,930	3,541
資金への繰入等(決算処理)	△115	△126	△11
翌年度歳入繰入	1,273	4,803	3,529
資金本年度末残高等	384	384	0
本年度末現金・預金残高	1,658	5,188	3,529